

平成 29 年度 駿河湾水産振興協議会外部組織検証会議（会議録）	開催	日時	平成 29 年 5 月 29 日(月) 14 時 00 分～16 時 00 分
		場所	焼津市役所会議室棟 202 号室
次 第	別紙のとおり		
出席者 10 人	<p>【外部組織委員】 (静岡大学)皆田特任准教授、(焼津商工会議所)村松事務局長 (NPO 法人しずかちゃん)川崎理事長 (株式会社静鉄アド・パートナーズ)諫山営業課係長 (御前崎市商工会)松林事務局長</p> <p>【事務局】 (静岡市)小川課長、山本係長 (焼津市)東出課長、渡邊係長、原田主事 (吉田町)岸端主査 (牧之原市)元水主査 (御前崎市)大口主査</p>		
1. 開会	(事務局) 駿河湾水産振興協議会外部組織検証会議を開催致します。 事業報告について事務局よりご説明します。		
2. 外部組織検証	(事務局) [次第 2. 外部組織検証について、3. 平成 28 年度事業報告について説明]		
3. H28 事業報告			
意見等	(諫山委員) 駿河湾水産振興協議会という組織自体は、元来市町村単位で加工業者や食に対する PR をする方々を取りまとめる立場にあるのか。 また重複して同じ方向に向かって取り組んでいる別組織はあるのか、あれば関係性は。		
	(事務局) 駿河湾水産振興協議会は、昨年 5 月に新たに立ち上げた組織である。目的は 4 市 1 町の水産物を活用した地域の活性化。この他に観光事業等で広域連携事業を行っている組織があるが、平成 29 年度は「しずおか中部連携中枢都市圏」の同じカテゴリーの事業となったため、連携してやっていきたいと考えている。 しかし、当協議会は海に面している市町で構成されているため、他に藤枝市・島田市・川根本町と連携して行っている事業とは、水産物の活性化という事で棲み分けをしている。		
	(川崎委員) 旅行業者の訪問調査結果を旅行業者に情報をバックしたらどうか。吉田公園には、かつて観光バスが山梨方面・関西方面・関東方面から来てくれた。吉田のうなぎを食べてもらうため、食事のことを聞くと既にセットされていた。旅行の計画を作る段階でバス会社にセールスすることが必要である。		
	(事務局) 訪問調査結果は貴重な旅行業者の意見を取りまとめた資料であるため、各市町の観光協会等へ情報提供していく。 平成 29 年度事業として、旅行事業者の招待ツアーを実施する予定。開発したコースの主要な観光スポットを旅行業者に周っていただき、ツアーを企画してもらうよう営業活動を行う。そういった時に、調査結果の話をして		

いきたいと考えている。

(諫山委員)

ターゲットに関して「中高年の女性」となっているが曖昧である。中高年の女性といっても様々な環境の方がいる。立地を考慮すると観光バス、マイカーで来られる方々がほとんど。そういった交通手段を使う方に情報が行き届いているか。そのターゲットの所がもう少し明確になってくると全ての計画、プロモーション等が変わってくる。

(事務局)

開発した観光コースはマイカーを想定している。本年度事業として観光事業者を対象に招待ツアーを実施する。また、本年度は別事業で「焼津さかなセンター」の空き店舗を活用して「駿河ブルーラインブース」を設置する予定。「焼津さかなセンター」は年間約160万人の観光客ほとんどが観光バス・マイカーで訪れるため、そこでPRを行っていく。中高年の女性をターゲット層として商品開発等を行ったが、確かに様々な環境の方がいるので苦慮した部分である。価格面、ご当地の商品等という観点で反映させて頂いた。

(諫山委員)

今回、神奈川県が調査対象地域として含まれていなかった。マイカーなら東京よりも近いし、電車でも来ることができる。マイカーなのかバスなのか、行政は広くPRしていく立場であるのでなかなか難しいと思うが、ある程度絞った方が後々やりやすくなってくると思う。

(皆田委員)

協議会の着地点について、例えば静岡市の「しずまえ」のようなブランド化を目指すのか。事業報告を聞く限り、観光客の誘致のためのプロモーション等外向けの活動に力を入れているのは見えるが、地元のホスピタリティを促すメニューがあまり見えない。リピーターを獲得するには地元の熱意や協力が必要であるので、そのような活動があれば教えてほしい。

(事務局)

「駿河ブルーライン」を当エリアの新しいブランド名とし、ロゴマークも作成した。今後、商品、メニュー等に掲載しブランド化を推し進める。また、地元に対しては、昨年度、静岡市のお祭りへ出展し、また、ポスター・ガイドブックの配布、静鉄バスフロントマスク広告事業等を実施した。まだまだ、PR不足であるので、今後も各市町のイベントでPRするなど、外向けの活動と並行して、飲食店等を含めた地域の方の認識の向上と意志統一を図っていく。

(村松委員)

開発した商品・メニューが多数あるが、今後お客さんから「どこで購入できるのか」「どこで食べられるか」など具体的な問い合わせが増えてくると思う。食事の出来る場所を今後は広めていくと思うが、開発した観光コースの中で、例えばさかなセンター・用宗港で開発商品・メニューを楽しめるようになれば良い。

(事務局)

昨年度は商品開発等をメインで行い、1月よりプロモーションを開始したところであり、今年度はまさにプロモーション・流通促進を主に行っていく。開発した商品リストの中で販売者が未定の商品がある。先日、流通業者との商談が成立し、レトルトカレーシリーズの発注が入ったところで

<p>4. H29 事業計画</p>	<p>あり、今後、さかなセンターや新東名のサービスエリア等、主要な施設で販売される予定である。当流通業者と取引のない売り場については、今後調整していく。その他の商品についても、マッチング事業等を展開しなければならないと考えている。また、メニューについては、焼津市では、県の飲食店組合にレシピを配布して、メニュー提供を依頼したところである。さかなセンターの食堂では海鮮丼の提供が決まっており、今後も「どこで食べられるか」に対応できるよう、取扱場所の拡大を図っていく。</p> <p>(川崎委員) 開発した商品・メニューの展示・販売会を開催しPRを行ってはどうか。</p> <p>(事務局) 昨年度、静岡空港・新東名サービスエリアで商品展示・メニューの試食等PRを行った。本年度も引き続きPR事業を実施していきたい。</p> <p>(松林委員) ガイドブックの発行部数はいくつか。</p> <p>(事務局) 10万部。各市町で3月より配架している。今年度はイベント等でも配布していく。</p> <p>(松林委員) 昨年度は商品開発・メニュー開発で苦労されたと思うが、やはり販売の所が一番大変だと思う。</p> <p>(事務局) 販売することは大変との意見がありましたので、平成29年度事業計画について説明します。</p> <p>(事務局) [次第4. 平成29年度事業計画について説明]</p> <p>(諫山委員) KPIの設定について、平成28、29、31年度の掲げられているKPIのロードマップが少し見えづらい。下段の平成31年度の各市町の観光誘客指標施設の年間来場者数、上段の各市町が設定した個別の目標のどちらを達成すればクリアなのか。</p> <p>(皆田委員) 目標数値の単位が千人、万人となっているため揃えた方がよい。また協議会がスタートした時の数字があった方が、どのくらいの伸びがあるのか変化が分かりやすい。</p> <p>(事務局) 上段については、地方創生加速化交付金を申請するに当たり添付した資料の数値。各市町の総合戦略から引っ張っているため、内容も数値の単位もバラバラである。交付金を申請しているため、各市町の事業と併せて当目標に向かって実施していかなければならない。 もう一つ駿河ブルーラインとして、具体的な数値が必要という事で、平成31年度に長期統一目標を設定し各市町に観光客を呼び込むために、主要観光</p>
------------------------	--

<p>5. その他</p> <p>閉会</p>	<p>施設の年間来場者数を数値化した。2つの目標を設定してはいるが、当事業の長期目標は主要観光施設の年間来場者数としたい。</p> <p>(諫山委員) KPI の設定について、年度ごとどのくらいの数字を達成すればいいのか示した方がよい。そして、開発した商品・メニュー・観光コースをどのように数字に結びつけて評価するのか。毎年、評価は行っていくと思うので、その都度達成目標を設定した方が、平成 31 年度の目標達成に向けて分かり安くなる。</p> <p>(事務局) 平成 26 年度の数字をベースに表記して、段階的目標を落とし込んでいく。</p> <p>(諫山委員) 今後プロモーションに関して、民間企業を活用したコンペ等実施し、プロモーション活動を行っていく予定はあるか。</p> <p>(事務局) 本年度は予算の範囲内で計画された事業を実施していく。来年度以降の予算規模は現在わからないが、予算状況によってはプロモーション事業等のコンペの実施の可能性はある。</p> <p>(川崎委員) 少子高齢化で全体的な消費が下がっているが、居酒屋等の飲食店の消費量はかなりあると考える。プロモーションを居酒屋等に向けて消費拡大に事業を結び付けてみてはどうか。</p> <p>(事務局) ご意見ありがとうございました。 本委員会の会議録、資料については、事務局より各市町ホームページに公開します。</p> <p>(事務局) 以上で、駿河湾水産振興協議会外部組織検証会議を終了します。</p>
	<p>作成年月日 平成 29 年 6 月 1 日 作成者 水産振興課 原田</p>